



論

日本共産党議員団
議第16号 土地の取得について

実学系ものづくり大学は、県内の18歳の人口が減少していく中で定員の学生を確保するには困難がある。そして、入学先として県内にある大学と比較して優先される理由がない。また、三条市単独で取り組むことにしているが、燕市を除くことが理解できない。この計画には無理があるので反対する。

認定第1号 平成29年度決算の認定について
一般任用職員報酬について、人件費は削減されているが行政が率先して不安定雇用を進めるべきでない。

商工会議所は市内で比較的大手の事業所が加入している団体であり、加入率も50%前後ではない。三条市は小規模事業者に対してもきめ細かい商工政策が求められている。補助金の出し方に反対する。

さんじょう一番星育成事業については、難関大学に挑戦できる人材育成を推し進める目的だが、本来公教育がやるべき事業ではない。

後期高齢者医療特別会計については、高齢者を差別する制度の廃止を求める立場から反対する。

介護保険事業特別会計の介護給付準備金は、現在17億3500万円ほどが積み立てられており、基金として適正と言われている水準に照らして3倍以上も積み上がっている。保険料を引き下げるべきである。



討

自由クラブ

議第16号 土地の取得について

実学系ものづくり大学および医療系高等教育機関の施設建設用地を取得するものであるが、施設建設事業は3月市議会で議決されており、土地取得についても6月市議会において賛成多数で議決され予算化されたものである。

事業を進めるに当たり、用地取得は必要であるし、取得単価も妥当であると認められる。

認定第1号 平成29年度決算の認定について
決算認定の審査は、執行機関により執行された地方公共団体の歳入歳出の収支の結果を関係法令や予算に照らして適正、妥当な執行であったかを審議するものであることから、事業の主旨、目的に反対であるから決算も認定できないというロジックは成り立たない。

平成29年度は、経済の緩やかな回復基調が続いているとはいえ、市税収入には大きく反映されていない。このような中、国の財政支援を最大限活用し財源確保に努めながら、少子高齢化・人口減少社会にあらがうため各種事業に取り組んできたものと認識している。他方、平成29年度決算における主要財政指標のうち経常収支比率、実質公債費比率はともに悪化し、財政調整基金も減少していることから財政の硬直化が進んでいると考えられる。引き続き、健全財政を堅持して市政運営に尽力してほしい。

議第16号 土地の取得について反対

総合結論「開校した後の運営に極めてリスク要因が多く、撤退の判断が肝要」という結論。

「公設民営」「公設後、公立大学法人が運営」ということは、建物を建てた後はほぼ「丸投げ」にするということ。

市としてやる事はやりました。後の責任は民間会社、公立大学法人にあります。

「類いまれな教育カリキュラム」「長期インターンシップ制度」「開校後は一切の持ち出しはごさいません」等々の常とう句が絵空事に聞こえる。

自治体と民間事業者のリスク分担を細かく決めず、運営段階でトラブルになった事例は枚挙にいとまがない。

そして、公立大学法人と教授陣の力量は未知数である。

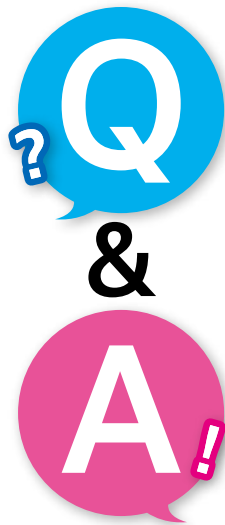
大学は運営から経営への転換が必要と叫ばれている昨今、「経営マインド」が極めて大切ということ。国からの交付金、補助金も減りこそすれ増えない。

三条市の財政状態がこのような中で、市立の4年制大学を継続、運営させることは極めて困難であると類推する。以上の理由から議第16号に反対する。

一般質問

ダイジェスト

議員と行政の



農作物種子法が廃止

問 今年4月に主要農産物種子法が廃止された。稲・麦・大豆の良質で安価な種子が農家に提供できなくなる。

答 企業による寡占化により価格の高騰、品質や安全性の低下が懸念される。国に働き掛けていく。



主要農産物種子法が廃止

新設道路と農業用排水路対策

問 新設道路の雨水が農業用排水路に集積され被害が出ているが。

答 道路側溝は標準排水量を算出し、土地改良区と協議している。農地に被害はない。

介護保険について

問 デイサービスとホームヘルパーが市町村事業になり介護報酬単価が20%減額された。これまで通りのサービスを続けることは難しいと考えるが。

答 サービスを一体的に実施している事業所が大半で、事業の継続に影響は生じていない。

介護保険料滞納者

問 年金額が1年18万円未満の普通徴収の低所得者は保険料を減免すべき。

答 2年間で163人が消滅時効となっている。納付可能な財産があり再三催告しても滞納している場合に差し押さえをする。

小中学校にエアコンの設置を

問 命の危険が叫ばれるほどの猛暑だった。エアコンを設置すべき。

答 夏休み期間の拡大を検討したい。エアコンの設置も必要であり、まず特別教室への設置を進めたい。国の財政支援の動向を把握していく。

新通川を水害から守るために

問 工事はいつ完了するのか。ポンプの新設も必要ではないのか。

答 一日も早い完了を目指して要望していきたい。ポンプの新設は行わない。

不登校をなくすといった小中一貫校は誤りだった

問 教育から出発した話でなく、学校の統廃合をやりやすくするために始めた三条市の小中一貫教育に誤りがあり、不登校は逆に増えているのではないか。

答 当市としても増えている。必要な個別の支援に当たっていく。

問 嵐南一校のプールの不具合はいつ解決し、元通りになるのか。

答 改修工事で降、支障ない。

問 普通教室にクーラーがないのは殺人行為。即設置すべきでないか。

答 新たな財政支援を見極めたい。



8月の大雨で冠水した嵐南公民館周辺道路